

仙台まちづくり若者ラボ企画・運營業務提案(プロポーザル)募集 質問及び回答

仙台市市民協働推進課

項番	質問事項	質問内容	回答
1	参加者募集 《仕様書P2》	仙台市が持っている情報発信媒体で参加者募集に使用できるものはあるか。	本市(市民協働推進課)では、仙台市公式ホームページ、仙台市メール配信サービス、仙台市協働ナビ「できるよ！仙台」、仙台市広報課Facebookの投稿機能を使用し、本事業の情報発信を行うことができると考えております。
2	事業全体の広報 《仕様書P2》	「WEBページ、SNSアカウントなどを活用し、本事業のコンセプトや実施内容を周知する」とあるが、このWEBページ、SNSとは、市でそのようなアカウントを保有しているのか。であれば、それはどのアカウントか。	「WEBページ、SNSアカウントなどを活用」については、受注者が用意することを想定しています。受注者が用意するもののほか、仙台市公式ホームページ、仙台市メール配信サービス、仙台市協働ナビ「できるよ！仙台」、仙台市広報課Facebookの投稿機能を使用し、本事業の発信を受注者と連携し、行うことも可能と考えております。 なお、市民協働推進課(発注者)で、保有しているSNSアカウントはございません。
3	企画タイトル 《募集要項 P1》	企画タイトル「仙台まちづくり若者ラボ」は、発注者との協議を踏まえ変更できる可能性はあるか。	企画タイトルの名称変更は原則としてできません。ただし、業務目的を妨げない範囲の中で、発注者と受注者の協議により、サブタイトルを設けることなどは可能とします。
4	提出書類 《募集要項 P3》	「仙台市税の納税証明書」(※)の代わりに、「都税について滞納処分を受けた者でないことを証明する書類」でもよいか。 (※)仙台市外に本社または本店が属する場合は、本社または本店の属する市区町村が課する地方税の滞納がないことの証明も可とする	「都税について滞納処分を受けた者でないことを証明する書類」のご提出で問題ございません。
5	予算計画 《募集要項P3、仕様書P2》	予算計画(主に会場利用料)の柔軟な変更は可能か。	契約締結時点からの予算計画の変更は受注者と発注者の協議により、可能とします。

項番	質問事項	質問内容	回答
6	プレゼンテーション 《募集要項 P4-5》	6/30のプレゼンテーションの場に出席できる人数に規定はあるか。	出席人数については、1事業者につき2~3名程度を想定していますが、詳細は参加表明事業者数や社会情勢等を勘案し、発注者が決定します。
7	プレゼンテーション 《募集要項 P4-5》	状況によってはプレゼンテーションをオンラインで実施することも検討可能か。	審査員と提案者の双方向のやり取りを可能とするオンラインによるプレゼンテーション環境を確保することが現時点で困難なため、対面での実施を基本としますが、最終的なプレゼンテーション審査の運営方法は、参加表明事業者数や社会情勢等を勘案し、発注者が決定するものとなります。
8	受発注者間の打ち合わせ(協議) 《仕様書 P3》	本事業推進にあたり、発注者と話し合いによる協議事項が都度発生した際、オンラインでミーティングを実施することは可能か。	原則として、発注者と受注者の協議は対面を基本としますが、事業実施時の社会情勢等を勘案し、都度、協議の上定めるものとなります。
9	若者の定義 《募集要領P1ほか》	本企画が想定される「若者」の定義について具体的に想定するところを伺いたい。年齢の下限上限・教育課程・職業について。大学生・若手社会人に限らず、中高生や、専門学校生、ほかに例えばフリーター、ニート、主婦等を対象に含めることは想定されているか。	本事業で対象とする「若者」は、概ね18~30歳の仙台市に居住または通勤・通学する若者を想定しています。フリーター、ニート、主婦等も対象に含むものと想定しています。
10	委託業務内容 《仕様書P1、特記仕様書P1》	まちづくりのアイデアを実現するにあたり、行政、また時には議会とのコミュニケーションが必要になることが想定される。その場合において、仙台市及び市民局は参加者と仙台市の各課、または市議会議員との仲介が可能か。	参加者がまちづくりのアイデアを実現するにあたり、市役所内各課(仙台市議会の場合は議会事務局)とのコミュニケーションが必要な場合は、発注者たる市民協働推進課が仲介・調整を行うことを想定しています。

項番	質問事項	質問内容	回答
11	委託業務内容 《仕様書P1》	ワークショップを開催するに当たり、参加者のテーマ・課題設定の仮説を検証するに当たり仙台市Webサイト等に公開されていない、または見つけることが困難な情報が必要になることが想定される。そういった仙台市が持つ情報へのアクセスについて仙台市及び市民局側のサポートを求めることは可能か。	参加者の課題設定において、仙台市公式ホームページ等の公開情報以上の情報を用いて、課題を検証することが必要となる場合は、発注者と受注者が協議の上、適切な方法を検討するものとします。(例:ヒアリングの場の設定など)
12	本事業の達成尺度(想定効果) 《特記仕様書P2~3》	【3事業詳細(業務内容)】には、ワークショップ及び最終報告会の募集人数が定められているが、これが定数的な達成目標になってしまうと、本企画の本当の狙いとは異なる予算の使い方にならざるを得ない恐れがある。 【5目指す成果】は仙台市として中長期的に達成していくべきビジョンとその中における本企画の位置づけを表していると思うが、本企画自体の定量評価および定性評価について想定されるものがあれば伺いたい。	本企画の定量評価(効果)、定性評価(効果)として想定しているものは以下のとおりです。 《定量評価(効果)》 ・ワークショップ募集(参加)人数 ・若者のアイデアを生かした提案発表の数 ・市内における「主体的に動く若者」、協働の担い手の増加数 《定性評価(効果)》 【5 目指す成果】に記載の状態を想定しています。
13	実施概要 《仕様書 P2、特記仕様書P2》	ワークショップ、フィールドワーク、最終報告会のチームごとの取り組む内容だが、「テーマ設定→課題解決的」なものではなく、まずは、「知ってほしい、大切だと思う、今後必要になると思う」人、モノ、コト、場所、文化などの様々な資源の発見、編集、報告会の共有レベルでOKだという認識で良いか？	最終報告会については、参加者に第1回ワークショップ以降の活動の成果を報告してもらうことを想定していますが、単なる活動報告にとどまることなく、活動成果や参加者のアイデアを生かした市への提案を発表することも想定しています。
14	委託業務内容 《仕様書 P1》	「事業の全体テーマならびに参加者が取り組む個別テーマ」とあるが、それぞれのテーマ設定方法は事業者or参加者のどちらが設定するのかも含めて、それぞれの「テーマ」の意味合いを伺いたい。	テーマ設定は、「4. 実施概要」に示す通り参加者自らが行います。受注者には参加者自らがテーマ設定しやすいプログラムの企画・運営を期待します。 全体テーマは、受注者がプログラム全体を通じて設定する事業テーマであり、個別テーマは参加者(チーム)がフィールドワーク等や最終報告に向けて個別に設定するテーマを想定しています。

項番	質問事項	質問内容	回答
15	フィールドワーク伴走支援 《仕様書 P2》	フィールドワークの伴走支援とあるが、どの程度のレベルを想定しているのか？（オンライン対応でもOKなのか？）	各参加者の活動の進行管理、助言等のフォローアップを行うとともに、各参加者が行うミーティング等への参加、開催のサポートなどを行い、参加者間のコミュニティ形成等の支援を想定しています。これらは、原則として対面を基本としますが、事業実施時の社会情勢等を勘案し、発注者と受注者の協議によりオンラインでの対応も可能とします。
16	フィールドワーク伴走支援 《仕様書 P2》	参加者、伴走支援者のフィールドワークにかかる交通費は本事業の費用計上対象になるのか？	参加者、伴走支援者のフィールドワークにかかる経費も費用に計上してください。（例：参加者への交通費を費用弁償することに代えて、一律にクオカードを配布するなど）
17	参加者募集 《仕様書 P2》	参加者募集用チラシの印刷枚数はどのくらいか。	業務目的を効果的に達成するために必要と考えられる枚数を設定ください。特に、発注者から印刷枚数の指定はございません。